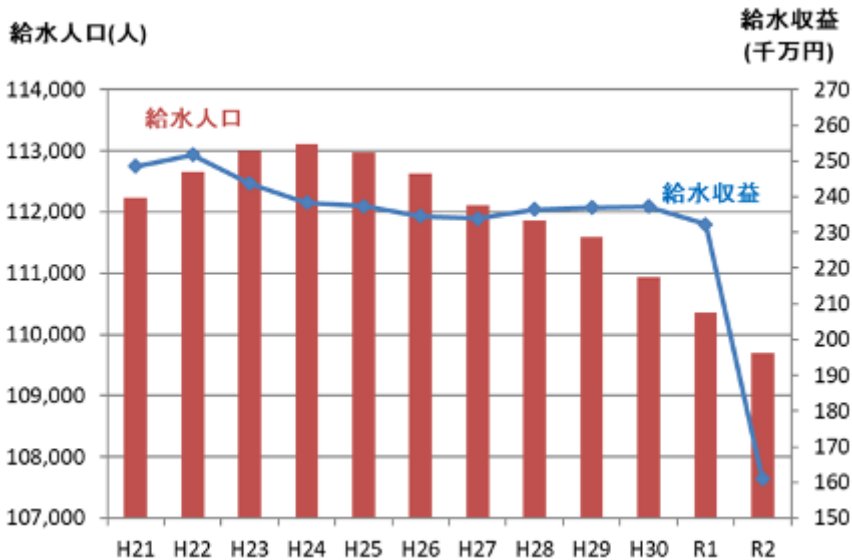


8. 水道事業について

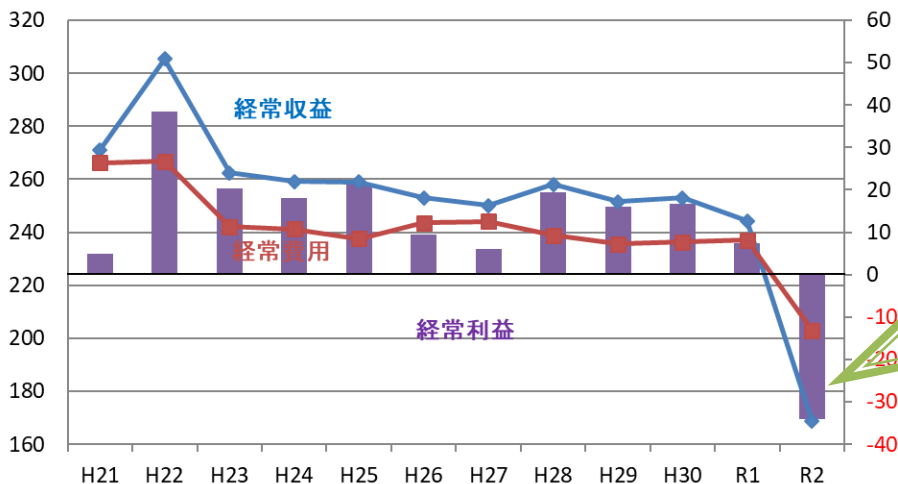
経営の現状

これまで、人口増に伴い増え続ける水需要に対処するため、施設能力の増強を進めてきましたが、近年では節水意識の浸透や節水機器の普及、人口減少などの影響もあり、水需要は減少傾向にあります。それに伴い、給水収益も減少しています。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の支援策として実施した水道料金の全額免除(官公庁除く)を4カ月間実施したため、給水収益は大幅に減少しました。



経常収益・経常費用 (千万円)



一方で、老朽化施設の更新、施設の耐震化、浄水処理施設の高度化、施設の安全対策などの費用は増加傾向であり、今後の経営状況はますます厳しくなることが予想されます。

※平成26年度から地方公営企業会計制度が大きく見直されましたが、比較のため、長期前受金戻入(非現金収入)を除いています。

今後の財政見通し(更新費用)

平成29年度現在の価値で三田市水道事業が有する資産額は、約801億円です。資産額の約9割が配管類であり、ニュータウン開発による急激な人口増加時に整備された施設が数多く存在し、今後5年から15年後にかけて大幅な更新時期を迎えることとなります。これらの水道施設を維持していくためには、令和10年度までの更新目標を定めた「経営戦略」によると「5.8億円/年」の更新費用が必要になり、より長期となる今後50年で見れば、200億円以上の資金が必要となります。

今後さらに更新費用の増大が予想されることから、資金を蓄えておく必要があります。



水道事業の会計

三田市水道事業では、お客さまにおいしい水を使っていただくために、施設の維持管理、水質管理、配水管の更新などの様々な業務を行っています。

水道事業の経営は「独立採算制」を原則とし、皆さまが支払われた水道料金収入で、水道事業にかかわる費用（人件費、薬品代など）や維持管理費用（施設の修繕費など）等の経費のほとんどを賄っています。大切な水道料金が活かされるように、業務の効率化に努め、経営基盤の強化を図っていきます。

